

日豪間のビジネスの架け橋

アドバイザーボードサービス

オーストラリアで業務を行う**日本企業**は、本社から赴任する経営陣が定期的に変わる人事方針のために継続性を維持することが困難な場合があります。長らく日豪間の事業に携わってきた経験者で構成されるアドバイザーボードを設置されますと、継続性が維持されて定期的人事異動が支えられ、新規赴任者の人脈構築や国内の政治や商慣習の理解向上、事業の持続的成長の促進につながります。

アドバイザーボードに指名する個人を別々に探してそれぞれに別料金を支払うのではなく、比類ない日豪関係専門家からなるKBAが貴社のアドバイザーボードとしての役割を果たすこともできます。こうすれば、より少ない料金で弊社チーム全員の深く多様な実績と知見をご活用いただけると同時に、必要に応じて個々のメンバーにもご相談いただけます。

日豪経済関係に長年関与してきた経験豊かな専門家からなる アドバイザリーボードなら 次のような手堅い価値が得られます

1

人事異動があっても 継続性を維持

海外で事業を行う企業なら現地業務を担う適切な人材の採用と維持に頭を悩ませることが多いでしょう。

適切なメンバーで構成されたアドバイザリーボードなら、既存の現地採用人員のスキルと経験を補完できる有能な人材を現地オフィス向けに探すお手伝いができます。また社内ナレッジを維持しながら現地主要人員とともに業務の継続性を確保します。

2

本社とのやりとり

海外子会社は本社から注目を集めてリソースを得るために、他の海外市場の姉妹会社と争わなければなりません。こうしたなか、新事業の利点やリスクを本社に説明して必要な承認を受けることが現地子会社経営陣にとって難しい場合があります。

海外子会社のCEOが現地採用の場合には、効果的に本社とやりとりを行うために助けが必要なことが多いと言えます。

こうした場合、経験豊かで人望の厚いアドバイザリーボードが本社との貴重な架け橋となることも考えられます。

3

人員管理

オーストラリアと日本には言葉や文化、業務習慣の違いがあり、雇用政策や雇用慣習もそれぞれ異なります。

こうした違いのため現地採用と海外から派遣された幹部が混在する社員の管理には常に困難が伴います。

4

より広範な人脈へのアクセス

現地市場での事業がすでに確立している場合でも、外国企業の対外関係は通常、業界や顧客だけに限られ、オーストラリアに派遣された幹部の人脈は以前の海外経験や現在の任務から得たものに限定されています。

さらに顧客企業の担当者が変わることも珍しくありませんし、自社が組織として業務上直接築いた政府や業界団体、大学などとの関係もよく変化するのが常です。

こうした既存のステークホルダーとコミュニケーションをとる上で、アドバイザリーボードのメンバーのもつ深い人脈を貴社の関係強化に役立てていただくことができます。

適切に構成されたアドバイザリーボードなら、そのメンバーが政府や産業界に長年の人脈をもっていますので、貴社の既存関係の補完と拡大につながります。

5

深い市場インサイト

海外から派遣された人員が現地市場を真に理解することは不可能ですが、地元でどれだけ経験を積んだ者でも、自身の地元市場を完全に理解することは不可能です。

地元大手企業はいずれも、経営陣を適切な方向へ導く多様なスキルと経験、市場知識を有する者で構成された取締役会をもっています。

地元市場で業務を行う海外企業は、適切なメンバーで構成されたアドバイザリーボードを使うことで、取締役会から得られるこうした利益を経営陣にもたらしすることができます。(8参照)

適切に構成されたアドバイザリーボードなら、地元の経済や政治、産業界の動向をより良く理解できるように海外子会社の経営陣を支えることができ、こうした理解がより良い事業計画の立案や新しい事業機会の把握につながることもあります。

適切に構成されたアドバイザリーボードは、社員と経営陣の相互理解の向上と効果的な相互協力による事業拡大の実現を助けます。

7

信用と評判の向上

アドバイザリーボードに人望の厚い経験者がいることは、現地市場に真剣に取り組む姿勢を示し、顧客や規制当局、地元地域などステークホルダーとの信頼が築かれるため、信用が培われます。

8

アドバイザリーボードと法の定める取締役会の比較

外国企業現地子会社に法の定める正式な取締役会を設置して、地元社会から人望の厚い人物を迎えることは、現地の法が非常に厳しいさまざまな義務や責任を課しているため容易でない場合が多いと言えます。

適切に構成されたアドバイザリーボードなら、こうした義務や責任を生じることなく、豊かな経験と人脈を有する多様なメンバーからなる正式な取締役会がもたらすものと変わらない利益をすべて享受することができます。

6

リスク緩和

地元の政治や経済におけるリスクをはじめ、さまざまな事業リスクは常に変化しています。

適切に構成されたアドバイザリーボードは、こうしたリスクのモニタリングと理解において海外子会社の経営陣を助け、この結果、リスク管理の質を高めることができます。



トレント・オルストン B.Build (Hons, UNSW)、GMQ (AGSM)、AMP (Insead)、GAICD

✉ trent.alston@kokusai.com.au

☎ +61 (0)416 099 679

商業分野に豊かな専門知識を有し、資本提携の構築や異文化間業務、複雑なデータを解釈して商業的利益のために利用するといったユニークな能力に長ける。30年にわたって築かれたこうした知見や能力は、建設や開発、不動産投資やファンド運用産業など広範な分野に及び、レンドリース、コロニアルファーストステート・グローバルアセットマネジメント、チャレンジャー各社の経営幹部を歴任するなかで培われた。

最近では、豪証券取引所上場の不動産投資信託アバカスプロパティグループおよびニューサウスウェールズ州政府の公社ランドコムの外取締役のほか、複数グループの顧問を務める。

日本に対する投資と日本の海外投資に15年を超える実績があり、MUFGやMS&AD、ケネディックスの合併事業や、チャレンジャーの完全なライセンス取得と日本での不動産投資運用プラットフォームの確立に携わる。こうした業務では、事業戦略や業務関係の構築、投資とファンド運用のほか、完全な業務運営にも責任をもつ。

物流、オフィス、小売、住宅、複数用途の資産や不動産融資に豊かな経験があり、一流の政府系ファンドや世界の大手金融機関との資本提携を確立。この一環として総予算10億ドルを超える複雑な複数プロジェクトの実施や、オーストラリアと日本にまたがる100億ドル超の不動産事業プラットフォームの投資と事業戦略構築に携わる。

専門分野:

- 戦略の設計および実施
- 複雑な交渉およびプロジェクト
- 経営および投資運用
- 資本市場とM&A
- クロスボーダー/異文化間の合併事業
- 世界規模の業務提携の確立および管理
- ピープル・リーダーシップ
- 規制産業の企業/子会社の取締役会や投資委員会



ジェニー・コルベット教授 BA (ANU, Hons)、MA (Oxon)、PhD (Michigan)、FASSA

✉ jenny.corbett@kokusai.com.au

日本経済を専門とする教授および研究者として30年以上活躍。日本のマクロ経済と金融問題について広範な分野でアジア開発銀行、OECD、世界銀行、欧州委員会のコンサルタントを歴任。

大学の管理職および教授職も多数務め、オーストラリア国立大学(ANU)の経済学特別教授、日本研究所所長、副学長補佐(研究・研究訓練担当)を歴任。オックスフォード大学日産日本問題研究所フェロー。非営利組織の理事も務める。2014年には日豪関係への貢献により旭日中綬章を受勲。

専門分野:

- 日本における現在のマクロ経済政策および金融政策問題
- 地域金融統合
- 金融サービス貿易
- 金融危機対応政策
- 金融システム設計

現職:

- オーストラリア国立大学(ANU)特別名誉教授
- グリフィス大学アジア研究所非常勤教授
- 東京大学東京カレッジアソシエイト
- オックスフォード大学セントアントニーズカレッジ日産日本問題研究所名誉フェロー
- 各種英米研究所フェロー
- 豪社会科学アカデミーフェロー



大都保幸

✉ yasuyuki.otsu@kokusai.com.au

☎ +81(0)90 5569 2852

三菱UFJフィナンシャル・グループに38年間勤務し、主に日本の金融界と不動産業界に広範な人脈をもつ。長年にわたりアメリカ並びにオーストラリアを含むアジア太平洋諸国で異文化での業務経験を積む。8年間過ごしたニューヨークでは、M&A、キャピタルマーケット業務、LBOや不良債権処理を含む企業向け融資業務に携わる。香港の三菱UFJセキュリティーズにおいては、会長兼CEOとして、債券・株式業務、中華圏を中心としたプライベートエクイティによるプリンシパル投資などの業務を束ねるとともに、シンガポールの証券会社キム・エンとの提携関係のリエゾンとして三菱UFJ証券との橋渡し役を担う。香港から帰国後は、モルガン・スタンレー日本支社の取締役を務める。多文化の事業環境における実務とその中でのコミュニケーション能力の重要性についての造詣が深い。

専門分野:

- キャピタルマーケット
- M&A
- ガバナンス
- ポートフォリオ運用
- プライベートエクイティ
- 不動産投資
- ストラクチャードファイナンス
- 不良債権処理/企業再編

現職:

- EGジャパン代表取締役 (豪EGファンドマネジメント子会社)
- リオ・ホールディングス取締役
- ウェスレー財団理事



マンニエル・パナジオトプロス MBA、BA

✉ mpanagiotopoulos@kokusai.com.au

☎ +61 (0)418 203 124

1980年代から日豪経済関係の権威として広く知られ、学者、コンサルタント、アドバイザーとして活躍。日豪関係を専門とするシンクタンク、豪日経済インテリジェンスの所有者兼代表取締役。

2001年に始まった日豪ラウンドテーブル(シドニー、メルボルン、ブリスベン、パース、東京で開催されるハイレベルのビジネスイベント)の創立者兼代表取締役。

2015年には日豪関係への貢献により、日本外務大臣表彰を受賞。

2020年には日豪企業間の関係構築に長期にわたって寄与したとして天皇陛下より旭日小綬章を受勲。

専門分野:

- 二国間関係・国際関係
- 外国直接投資
- マクロ経済学
- 貿易
- 地政学
- 異文化間コミュニケーションとその促進
- 日豪関係
- 政治分析

人望が厚い経済学者としてよく知られ、両国政府の要人と産業界、各種研究所を結びつける産官学連携の場を数多く企画実現。オーストレードおよび豪日交流基金の政策や方針の立案にも携わり、両組織の依頼を受けて貿易、投資、地政学に関する影響力のある報告書を多数執筆。

現職:

- 日豪ラウンドテーブル主催者
- ジェトロ(日本貿易振興機構)コンサルタント
- 豪日経済インテリジェンス代表取締役



ボブ・サイドラー AM

✉ bob.seidler@kokusai.com.au

☎ +61 (0)407 895 020

40年以上にわたり日本とオーストラリアの経済関係強化に携わる。日本で法律業務を行う許可を受けたオーストラリア初の弁護士で、東京在住中に当時の通商産業省輸入助言委員会でオーストラリアおよびニュージーランドの代表委員を務める。

弁護士としての実績を生かし、銀行をはじめとする金融サービス、ファンド運用、不動産、不動産開発、ホテルなど多様なセクターの日本、豪州、その他の国の企業で取締役を務める。

レイトン・アジアおよびレイトン不動産の元会長、日本のオーストラリア商工会議所元運営委員、豪連邦政府の企業・市場助言委員会の元委員。

現職：

- 日立オーストラリア取締役
- CIMICグループ(前称レイトン・ホールディングス)社外取締役
- 日立アジア戦略管理室アジア太平洋地域担当シニアエグゼクティブ
- 豪日経済委員会副会長

2011年、国際経済界への貢献と日豪二国間貿易関係発展への寄与によりオーストラリアから民間人部門オーストラリア勲章 (AM)を受勲。

2016年には日豪間の経済関係強化に寄与したとして天皇陛下より旭日中綬章を受勲。



アーリーン・タンジー OAM

✉ amtansey@kokusai.com.au

☎ +61 (0)412 820 341

セルコ・アジアパシフィックのアドバイザリーボード会長ならびに、アリストクラート・レジャー、マクミラン・シェイクスピアグループ、ラトロブ・ファイナンシャル、ウーロンゴングローバルエンタープライズ各社の社外取締役。アリストクラートおよび豪国立海洋博物館の監査委員会の委員長も務める。

このほか、レンドリース・インベストメント・マネジメント(2010～2025年)、TPGテレコム(2020～2024年)、ワイズテックグローバル(2020～2022年)各社の社外取締役、インフラストラクチャー NSWの理事(2014～2022年)およびシドニー大学ビジネススクール諮問委員会の一員(2017～2023年)も務めた。

社外取締役を務めるようになる前は、オーストラリアでは商業銀行と投資銀行(ANZおよびマッコーリー銀行)、アメリカでは投資銀行と法律事務所に勤務。南カルフォルニア大学法学センターから法務博士、ニューヨーク大学からMBA取得。チーフエグゼクティブ・ウィメンおよび国際女性フォーラムの会員であり、豪取締役協会フェロー会員。

2025年、多様な組織の役員として経済界に寄与したとしてオーストラリア勲章 (OAM)を受勲。

ニューヨーク出身でアメリカ、南アメリカ、ヨーロッパに在住経験があり、過去30年間はオーストラリア在住。オーストラリア、アメリカ、アイルランドの国籍をもつ。